

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日

上 場 会 社 名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 神澤陸雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務管理部長

氏 名 矢花哲夫 TEL (0263) 25 - 9081

決算取締役会開催日 平成 16年 5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	55,178	1.9	6,175	1.8	7,331	27.8
15年 3月期	56,240	0.1	6,065	12.2	5,737	11.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,584	140.4	101.54	88.41	5.0	4.7	13.3
15年 3月期	2,322	51.6	40.99	37.24	2.1	3.8	10.2

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 54,604,243 株 15年 3月期 55,998,895 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	17.00	7.00	10.00	924	16.7	0.8
15年 3月期	14.00	7.00	7.00	775	33.8	0.7

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 普通配当10円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	160,348	116,026	72.4	2,133.36
15年 3月期	148,915	108,411	72.8	1,974.18

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 54,367,942 株 15年3月期 54,900,900 株

期末自己株式数 16年3月期 2,427,243 株 15年3月期 1,894,285 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,100	4,200	3,300	10.00	-	-
通 期	56,700	6,400	4,600	-	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 84円61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料をご参照ください。

1. 貸借対照表

区 分	第58期（平成15年3月31日）		第59期（平成16年3月31日）		対前年比 増減(百万円)
	金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)	
（資産の部）					
流動資産	88,170	59.2	92,319	57.6	4,149
現金及び預金	36,504		37,991		
特定金銭信託	2,436		3,521		
受取手形	432		336		
売掛金	22,851		23,545		
有価証券	11,582		13,201		
商品	3,665		3,379		
製品	1,459		1,696		
半製品・仕掛品	1,832		1,739		
原材料	751		940		
貯蔵品	624		809		
繰延税金資産	1,885		1,811		
その他	4,165		3,347		
貸倒引当金	△ 20		—		
固定資産	60,745	40.8	68,028	42.4	7,283
有形固定資産	27,173	18.3	27,232	17.0	58
建物	12,134		11,585		
構築物	766		736		
機械及び装置	470		1,243		
車両運搬具	15		18		
工具器具及び備品	1,022		1,245		
土地	12,385		12,385		
建設仮勘定	379		17		
無形固定資産	2,724	1.8	2,769	1.7	45
ソフトウェア	1,657		1,823		
電話加入権	22		22		
その他	1,043		922		
投資その他の資産	30,847	20.7	38,026	23.7	7,179
投資有価証券	21,596		30,877		
関係会社株式	914		1,222		
長期貸付金	266		545		
関係会社長期貸付金	1,000		1,000		
長期前払費用	1,730		1,345		
繰延税金資産	3,587		972		
敷金・保証金	420		414		
その他	1,437		1,771		
貸倒引当金	△ 105		△ 123		
資産合計	148,915	100.0	160,348	100.0	11,433

	第58期（平成15年3月31日）		第59期（平成16年3月31日）		対前年比
区 分	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減（百万円）
（負債の部）					
流動負債	13,903	9.3	17,109	10.6	3,205
支払手形	1,077		736		
買掛金	5,437		5,388		
短期借入金	1,150		1,150		
1年内返済予定長期借入金	5		4		
未払金	2,372		3,707		
未払法人税等	206		3,266		
前受金	630		—		
賞与引当金	1,884		1,589		
返品調整引当金	22		28		
売上割戻引当金	518		584		
販売費引当金	177		264		
その他	421		387		
固定負債	26,599	17.9	27,212	17.0	612
転換社債	21,777		21,777		
長期借入金	59		39		
役員退職慰労引当金	1,176		1,259		
退職給付引当金	3,587		4,135		
負債合計	40,503	27.2	44,321	27.6	3,818
（資本の部）					
資本金	24,219	16.3	24,219	15.1	
資本剰余金	24,110	16.2	24,110	15.0	
資本準備金	24,110		24,110		
その他資本剰余金	—		0		
自己株式処分差益	—		0		
利益剰余金	62,780	42.1	67,573	42.2	
利益準備金	940		940		
任意積立金	57,900		59,400		
別途積立金	57,900		59,400		
当期末処分利益	3,939		7,232		
その他有価証券評価差額金	301	0.2	4,000	2.5	
自己株式	△ 3,000	△ 2.0	△ 3,877	△ 2.4	
資本合計	108,411	72.8	116,026	72.4	7,614
負債・資本合計	148,915	100.0	160,348	100.0	11,433

2. 損 益 計 算 書

区 分	前 期 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕		当 期 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
売 上 高	56,240	100.0	55,178	100.0	△ 1,062
売 上 原 価	17,519	31.2	19,276	34.9	
返品調整引当金戻入額	18	0.0	22	0.0	
返品調整引当金繰入額	22	0.0	28	0.0	
売 上 総 利 益	38,718	68.8	35,895	65.1	△ 2,822
販売費及び一般管理費	32,652	58.0	29,720	53.9	△ 2,932
営 業 利 益	6,065	10.8	6,175	11.2	109
営 業 外 収 益	609	1.1	1,654	3.0	1,044
受 取 利 息	20		36		
有価証券利息	212		85		
受 取 配 当 金	130		193		
有価証券売却益	—		200		
有価証券評価益	—		858		
その他の営業外収益	246		280		
営 業 外 費 用	937	1.7	497	0.9	△ 439
支 払 利 息	22		21		
社 債 利 息	165		164		
有価証券評価損	266		—		
為 替 差 損	—		53		
その他の営業外費用	483		257		
経 常 利 益	5,737	10.2	7,331	13.3	1,593
特 別 利 益	413	0.7	2,282	4.1	1,868
訴訟損害賠償金	—		2,282		
投資有価証券売却益	413		—		
特 別 損 失	1,622	2.9	47	0.1	△ 1,575
固定資産処分損	114		24		
投資有価証券売却損	—		22		
投資有価証券評価損	1,508		—		
税引前当期純利益	4,528	8.0	9,566	17.3	5,038
法人税・住民税及び事業税	1,420	2.5	3,800	6.9	2,380
法 人 税 等 調 整 額	785	1.4	182	0.3	△ 603
当 期 純 利 益	2,322	4.1	5,584	10.1	3,261
前 期 繰 越 利 益	2,008		2,028		20
中 間 配 当 金	391		380		△ 10
当 期 未 処 分 利 益	3,939		7,232		3,292

利 益 処 分 (案)

(百万円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	3, 9 3 9	7, 2 3 2
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	3 8 4 (1株につき 7円)	5 4 3 (1株につき10円)
役 員 賞 与 金	2 7	4 0
(内監査役賞与金)	(3)	(2)
別 途 積 立 金	1, 5 0 0	4, 6 0 0
次 期 繰 越 利 益	2, 0 2 8	2, 0 4 8

- (注) 1. 平成15年12月10日に380百万円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 利益配当金は自己株式2,427,243株に対する金額を除いております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(4) 特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法（月別）による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …………… 均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,602百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,398百万円であります。

5. リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,962 百万円	24,421 百万円
2. 受取手形割引高	600 "	480 "
3. 保 証 債 務	551 "	790 "
4. 自 己 株 式 数	普通株式 1,894,285 株	普通株式 2,427,243 株
5. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	取得価額相当額 2,501百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 998百万円 期末残高相当額 1,503百万円	取得価額相当額 2,256百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,169百万円 期末残高相当額 1,087百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内 484百万円 1年超 1,018百万円 合 計 1,503百万円	1年以内 427百万円 1年超 659百万円 合 計 1,087百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 513百万円 減価償却費相当額 513百万円	支払リース料 481百万円 減価償却費相当額 481百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 (注) 取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、支払 利子込み法によっております。	同 左 同 左

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,449 百万円	1,670 百万円
有価証券評価損	1,151	1,151
賞与引当金	672	642
前払研究費等	834	592
役員退職慰労引当金	475	508
未払事業税	—	346
売上割戻引当金	216	236
未収ロイヤルティー	678	144
その他	539	550
繰延税金資産小計	6,016 百万円	5,842 百万円
評価性引当額	△ 339	△ 347
繰延税金資産合計	5,677 百万円	5,495 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	204 百万円	2,711 百万円
繰延税金資産の純額	5,473 百万円	2,783 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3	△ 0.3
試験研究費等税額控除	—	△ 6.5
増加試験研究費税額控除	△ 2.6	—
住民税均等割等	1.3	0.6
税率変更に伴う期末繰延税金資産(短期)の減額修正(41.7%から40.4%)	—	0.6
税率変更に伴う期末繰延税金資産(長期)の減額修正(41.7%から40.4%)	2.7	—
その他	△ 1.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7 %	41.6 %
	(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の計算については、従来の41.7%に代えて40.4%を適用しております。これにより、繰延税金資産の金額が115百万円減少し、法人税等調整額の金額が121百万円増加しております。	

3. 役員 の 異 動 (平成16年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異 動

1) 新任取締役候補

取締役 経営企画本部 富澤 輝雄 (現 常勤監査役)
関連企業部長

2) 退任予定取締役

現 取締役

法務部長 日吉 豊嗣

(日吉 豊嗣氏は5月31日付にてキッセイ商事(株)代表取締役社長に就任予定)

現 取締役

薬制部長 須澤 東夫

(須澤 東夫氏は神澤医学研究振興財団常務理事に就任予定)

現 取締役

知的財産部長 倉科 喜一

(倉科 喜一氏は顧問に就任予定)

現 取締役

生産本部長 飯塚 欣二

(飯塚 欣二氏は顧問に就任予定)

現 取締役 経営企画本部

財務管理部長 矢花 哲夫

(矢花 哲夫氏は常勤監査役に就任予定)

3) 新任監査役候補

常勤監査役 矢花 哲夫 (現 取締役経営企画本部財務管理部長)

非常勤監査役 小池 肇

(注) 小池 肇氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

4) 退任予定監査役

現 常勤監査役 富澤 輝雄

(富澤 輝雄氏は取締役 に 就任 予定)

現 非常勤監査役 山田 喜之

5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。